

補 正 項 目

1 エネルギー価格・物価高騰対策

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
1	L P ガス 価格高騰緊急対策事業	443,800	国が直接行う都市ガス等の価格高騰対策に含まれていないL P ガスの消費者に対し、L P ガスの利用料金の一部を支援	商工労働部 [商工政策課]
	区分	定額支援 (値引き)		従量支援 (給付金)
	支援方法	L P ガス販売事業者が 消費者の利用料金から値引き		L P ガス消費者からの申請に対し 給付金を支給
	支援対象	L P ガス販売事業者と契約中の 全消費者		3 か月分 (R 8 年 1 月～3 月) の 合計使用量が75m ³ を超える消費者
	支援金額	[支援金額] 1,500円／件 (500円／月) × 3 か月 [実施時期] R 8 年 5 月以降 (予定)		[支援金額] 20円／m ³ × (3 か月の合計使用量－75m ³) [上限額] 180万円／件 [実施時期] R 8 年 5 月以降 (予定)
	支援金額 の考え方	R 5 年度及びR 6 年度の支援と同様に、都市ガスに対する国の支援 単価を基準に支援金額を設定すると、定額支援：250円／月、従量支 援：10円／m ³ となるが、L P ガス価格が、都市ガスとは異なり、第 1 回支援時 (R 5 年度 6 月補正) から変わらず高止まりしている現状を 踏まえ、R 7 年度 6 月補正と同様に支援金額を第 1 回支援時の額まで 引き上げ、定額支援：500円／月、従量支援：20円／m ³ として設定		
	対象期間	R 8 年 1 月～3 月の 3 か月分		
	特記事項	定額支援 (値引き) が適用されない消費者に対しては、 申請に対する給付金により対応		

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
2	中小企業特別高圧電力緊急対策事業	118,000	国が直接行う電力等の価格高騰対策に含まれていない特別高圧契約で電力を利用している中小企業に対し、電気料金の一部を支援	商工労働部 [産業振興課]
	区分 (対象企業)	特別高圧契約で電力を利用する 中小企業		特別高圧契約で電力を利用する みなし大企業のうち、直近の決算で営業赤字が生じている企業
	支援金額 (月あたり)	① R 8 年 1 月分 2.3円/kWh×使用量 ② R 8 年 2 月分 2.3円/kWh×使用量 ③ R 8 年 3 月分 0.8円/kWh×使用量		
	上限額	900万円	350万円又は直近の決算における営業赤字額から250万円を除いた額のいずれか小さい額	
	対象期間	R 8 年 1 月～3 月の 3 か月分		

2 その他

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
3	公共事業	19,297,707	<p>防災・減災、国土強靱化のための対策やT P P 協定等に対応するための対策を実施</p> <p>①国土強靱化対策 169 億円 道路の法面对策・老朽化対策、河川の堤防強化・河道掘削、港湾の整備、砂防・治山ダムの整備、急傾斜・地すべり対策、ため池対策、漁港の整備 など</p> <p>②T P P 対策等 24 億円 農地の大区画化、水田の汎用化の推進、林道の開設、魚礁等の整備 など</p>	農林水産部 土 木 部
4	漁業経営等緊急対応資金	12	<p>国の定める漁獲制限により操業できなくなった小型するめいか釣り漁業者が、必要な資金を無利子で借り入れられるよう、金融機関に対する利子補給を実施</p> <p>[融資枠] 2 億円 [資金使途] 運転資金 [融資期間] 10 年以内 (据置期間 3 年以内を含む) [融資限度額] ①簿記記帳を行っている者 年間経営費の 5/12 又は粗収益の 5/12 に相当する額のいずれか低い額 ②①以外の者 500 万円 [融資利率] 年 0 % [債務負担行為] 設定額 3,752 千円 (R 8～17)</p>	農林水産部 [沿岸漁業振興課]